

# I 調査結果の概要

# 1 家族型漁船漁業の経営

## (1) 漁業所得

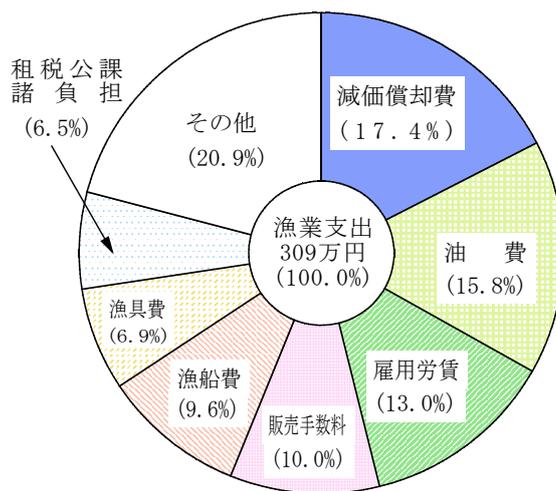
主として漁船漁業を営む家族型個人経営（家族労働を主とする個人経営。以下同じ。）の1世帯当たり漁業収入は529万円で、前年に比べ2.2%減少し、漁業支出は309万円で2.3%減少した。

漁業収入から漁業支出を差し引いた漁業所得は221万円となり前年に比べて2.0%減少した。

これは、漁業支出が減少したものの、漁業収入が漁獲量の減少により漁業支出を上回って減少したためである。

また、漁業支出の構成割合をみると、減価償却費が17.4%と最も高い割合を占め、次いで油費の15.8%、雇用労賃の13.0%となっている。

図1 漁船漁業の漁業支出の構成割合



## (2) 総所得

漁業以外の水産加工業、農業、林業等の事業による所得に世帯員の労賃収入、年金収入等の所得を加えた漁業外所得（以下同じ。）は316万円で、前年に比べ5.6%減少した。

漁業所得にこれらを加えた総所得は536万円で、前年に比べ4.1%減少した。

表1 平成16年 漁船漁業経営の概要（1世帯当たり平均）

区 分	金 額		対 前 年 増 減 率
	平・16	15	
	万円	万円	%
漁 業 所 得	221	225	△ 2.0
漁 業 収 入	529	541	△ 2.2
漁 業 支 出	309	316	△ 2.3
漁 業 外 所 得	316	334	△ 5.6
総 所 得	536	559	△ 4.1

注：集計数は、582経営体である。

## 2 家族型小型定置網漁業の経営

### (1) 漁業所得

主として小型定置網漁業を営む家族型個人経営の1世帯当たり漁業収入は531万円、漁業支出は318万円で、漁業収入から漁業支出を差し引いた漁業所得は213万円であった。

また、漁業支出の構成割合をみると、減価償却費が18.1%と最も高い割合を占め、次いで雇用労賃の14.2%、漁具費の12.5%となっている。

### (2) 総所得

漁業外所得は308万円で、これに漁業所得を加えた総所得は521万円であった。

図2 小型定置網漁業の漁業支出の構成割合

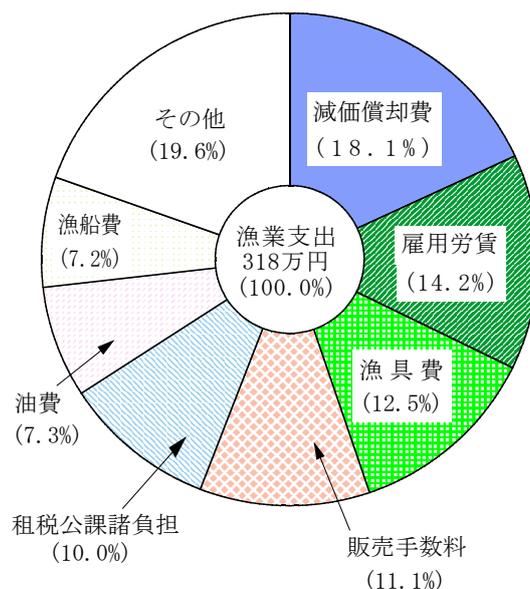


表2 平成16年 小型定置網漁業経営の概要  
(1世帯当たり平均)

区 分	金 額
	万円
漁 業 所 得	213
漁 業 収 入	531
漁 業 支 出	318
漁 業 外 所 得	308
総 所 得	521

注：集計数は、37経営体である。

### 3 家族型海面養殖業の経営

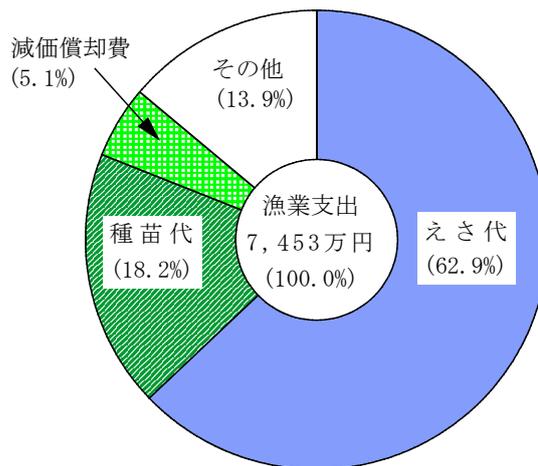
#### (1) ぶり類養殖業の経営

##### ア 漁業所得

主としてぶり類養殖業を営む家族型個人経営の1世帯当たり漁業収入は8,070万円、漁業支出は7,453万円で、漁業収入から漁業支出を差し引いた漁業所得は617万円であった。

また、漁業支出の構成割合をみると、えさ代が62.9%と最も高い割合を占め、次いで種苗代の18.2%、減価償却費の5.1%となっている。

図3 ぶり類養殖業の漁業支出の構成割合



##### イ 総所得

漁業外所得は319万円で、これに漁業所得を加えた総所得は935万円であった。

表3 平成16年度 ぶり類養殖業経営の概要  
(1世帯当たり平均)

区 分	金 額
	万円
漁 業 所 得	617
漁 業 収 入	8 070
漁 業 支 出	7 453
漁 業 外 所 得	319
総 所 得	935

注：集計数は、17経営体である。

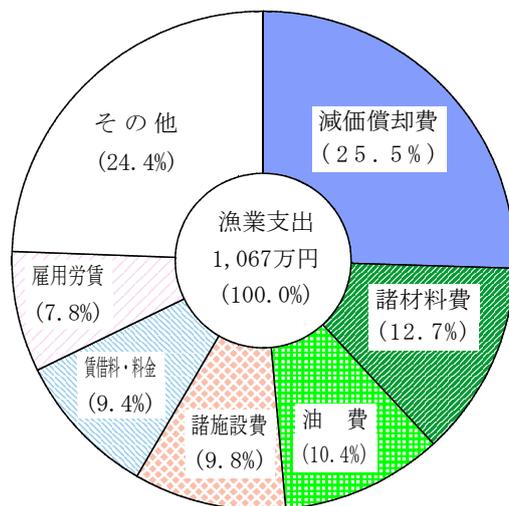
## (2) のり養殖業

### ア 漁業所得

主としてのり養殖業を営む家族型個人経営の1世帯当たり漁業収入は1,829万円、漁業支出は1,067万円で、漁業収入から漁業支出を差し引いた漁業所得は763万円であった。

また、漁業支出の構成割合をみると、減価償却費が25.5%と最も高い割合を占め、次いで諸材料費の12.7%、油費の10.4%となっている。

図4 のり養殖業の漁業支出の構成割合



### イ 総所得

漁業外所得は347万円で、これに漁業所得を加えた総所得は1,110万円であった。

表4 平成16年度 のり養殖業経営の概要  
(1世帯当たり平均)

区 分	金 額
	万円
漁 業 所 得	763
漁 業 収 入	1 829
漁 業 支 出	1 067
漁 業 外 所 得	347
総 所 得	1 110

注：集計数は、54経営体である。

## 4 雇用型個人経営及び会社経営

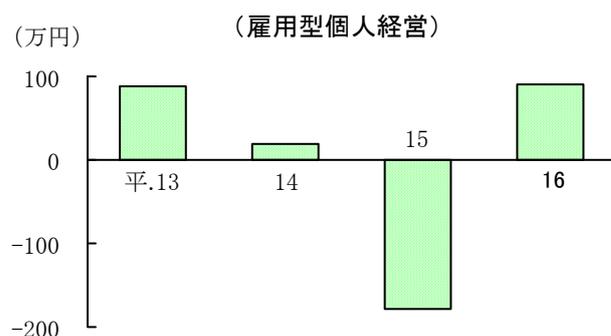
### (1) 漁船漁業

#### ア 雇用型個人経営

主として漁船漁業を営む雇用型個人経営（雇用労働を主とする個人経営）の1経営体当たり漁労利益は91万円で、前年度に比べ269万円増加し、前年度の赤字から黒字に転じた。

これは、魚価の上昇により漁労収入が増加したためである。

図5 漁船漁業の漁労利益の推移



#### イ 会社経営

主として漁船漁業を営む会社経営（商法又は有限会社法に基づき設立された合名会社、合資会社、株式会社及び有限会社）の1経営体当たり漁労利益はマイナス1,687万円となった。

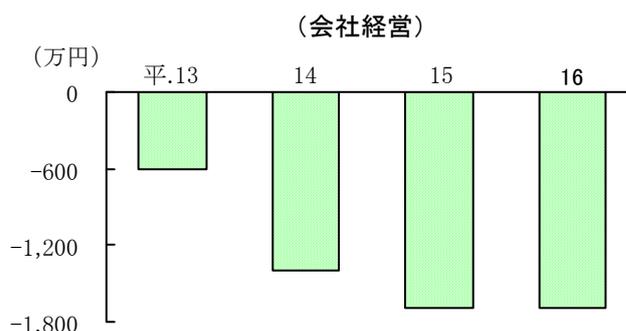


表5 平成16年度 漁船漁業経営の概要（雇用型個人経営、会社経営）

区 分	雇用型個人経営		会社経営	
	金 額	増減率	金 額	増減率
漁 労 利 益	91 万円	( 269) %	△ 1 687 万円	( 6) %
漁 労 収 入	7 450	6.8	28 442	△ 3.1
漁 労 支 出	7 359	2.9	30 129	△ 3.0

- 注：1 会社経営の漁労支出は、漁労売上原価及び漁労営業費の合計である。  
 2 増減率欄の（ ）内の数値は、対前年度差であり、単位は万円である。  
 3 集計数は、雇用型個人経営が126経営体、会社経営が173経営体である。

## (2) ぶり類養殖業

### ア 雇用型個人経営

主としてぶり類養殖業を営む雇用型個人経営の1経営体当たり漁労利益はマイナス865万円、営業利益はマイナス517万円、経常利益はマイナス468万円であった。

### イ 会社経営

主としてぶり類養殖業を営む会社経営の1経営体当たり漁労利益はマイナス330万円、営業利益はマイナス296万円、経常利益は41万円であった。

表6 平成16年度 ぶり類養殖業経営の概要（雇用型個人経営、会社経営）

区 分	雇用型個人経営	会社経営
	万円	万円
漁 労 利 益	△ 865	△ 330
漁 労 収 入	7 421	13 487
漁 労 支 出	8 286	13 816
営 業 利 益	△ 517	△ 296
経 常 利 益	△ 468	41

注：1 会社経営の漁労支出は、漁労売上原価及び漁労営業費の合計である。  
2 集計数は、雇用型個人経営が13経営体、会社経営が16経営体である。

## 5 共同経営

主として漁船漁業を営む共同経営（二人以上（法人を含む。）が、漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、漁業経営を共同で行うもの）の1経営体当たり漁労利益は812万円、営業利益は848万円、経常利益は830万円であった。

表7 平成16年度 漁船漁業経営の概要（共同経営）

区 分	共同経営
	万円
漁 労 利 益	812
漁 労 収 入	4 647
漁 労 支 出	3 835
営 業 利 益	848
経 常 利 益	830

注：1 漁労支出は、漁労売上原価及び漁労営業費の合計である。  
2 集計数は、48経営体である。